

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命** (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) / (年2・為替ヘッジあり) / (年2・為替ヘッジなし)

足もとの市場環境と当ファンドの運用状況について

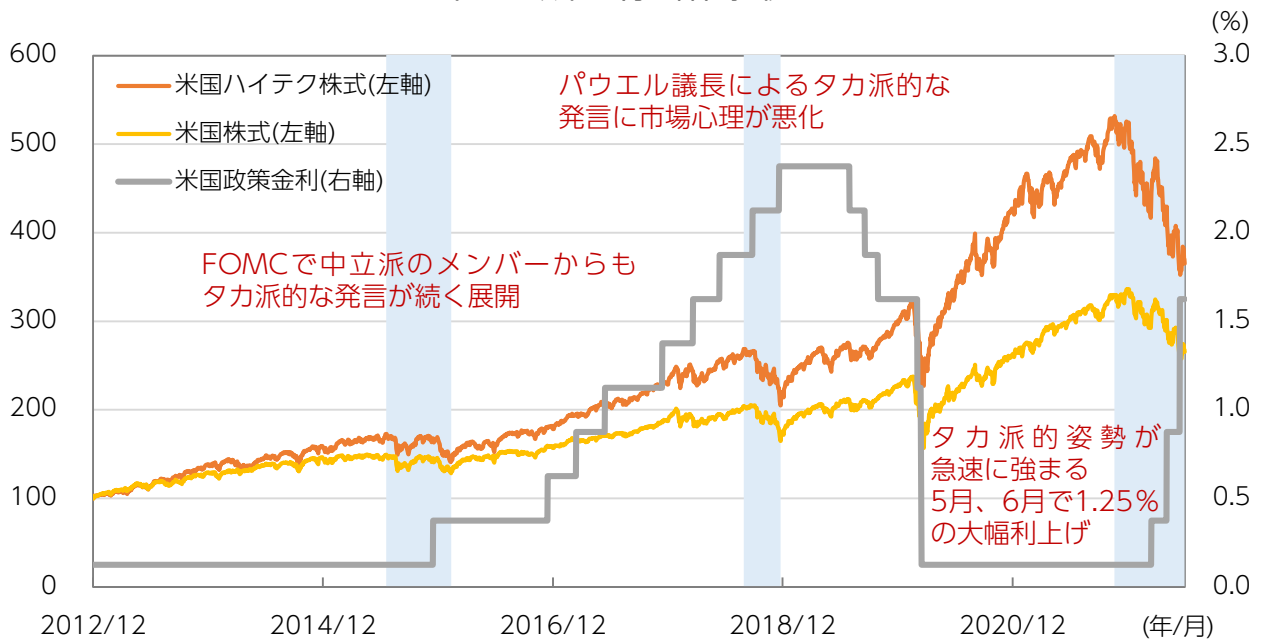
- 2022年初来、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりや米国の政策金利引き上げなどをうけて世界的に株価が大きく下落するなか、当ファンドの基準価額も2021年11月をピークに下落しています。
- 当レポートでは、足もとの市場環境と当ファンドの運用状況についてご説明いたします。

過去、金融政策が織り込まれると株価は上昇相場に入る傾向

ウクライナ侵攻の長期化にともなうエネルギー価格の高騰や物流網の混乱などの影響から、足もとのインフレ率は世界的に高まっており、主要国・地域の中央銀行の多くが金融引き締め政策に転換しつつあります。米国では2022年に入り3度の利上げを実施し、年末にかけてさらなる利上げが予想されていることから、金融引締め加速による景気減速懸念が足もとの株価下落要因となっています。

しかしながら、これまでFOMC(米連邦公開市場委員会)がタカ派(金融引締め)に積極的の姿勢を強めた局面を振り返ると、米国株式の株価は一時的に調整したものの、金融政策が市場コンセンサス(市場予想平均)に織り込まれると、株価が中長期的な上昇相場に入る傾向がみられました。

<米国の政策金利と株価推移>



米国ハイテク株式、米国株式は2012年12月31日を100として指数化

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2012年12月31日～2022年6月30日(日次)

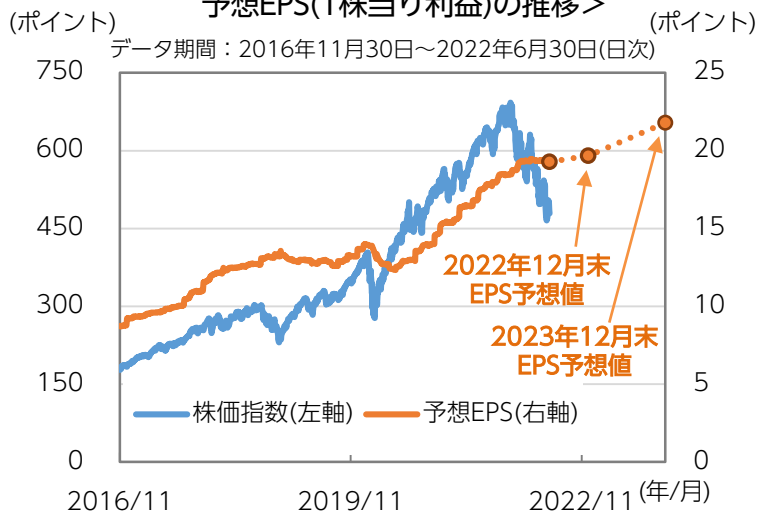
米国ハイテク株式：ナスダック総合指数(米ドルベース)、米国株式：S&P500指数(米ドルベース)、米国政策金利：FFレート誘導目標(誘導目標レンジの中央値を表記)

企業の業績は好調かつ情報技術関連株式の割高感は払しょくされつつある

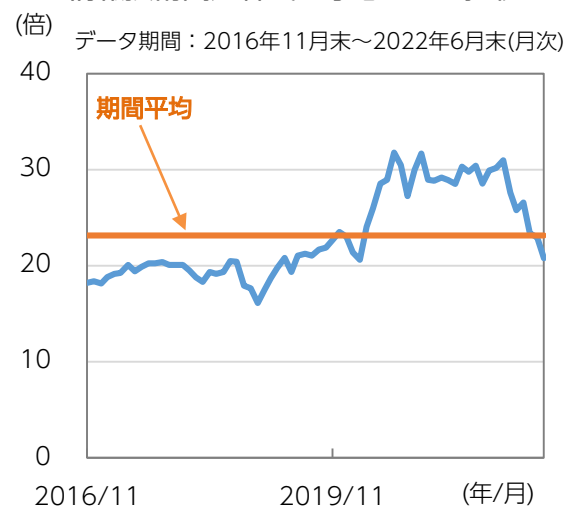
米利上げに対する警戒感やウクライナ情勢への懸念などから、2022年以降、世界の情報技術関連株式は大きく下落しましたが、企業業績は好調に推移しており、今後も拡大が見込まれています。加えて、PER(株価収益率)は過去の平均を下回っており、割高感は払しょくされつつあります。

高成長銘柄のなかには、個々の企業の財務状況や業績動向と関係なく売り込まれている銘柄もあるとみられます。たとえ一時的に株価が下落しても、持続的な成長性を有する銘柄は今後も株価上昇が期待できます。

＜情報技術関連株式のパフォーマンスと
予想EPS(1株当たり利益)の推移＞



＜情報技術関連株式の予想PERの推移＞

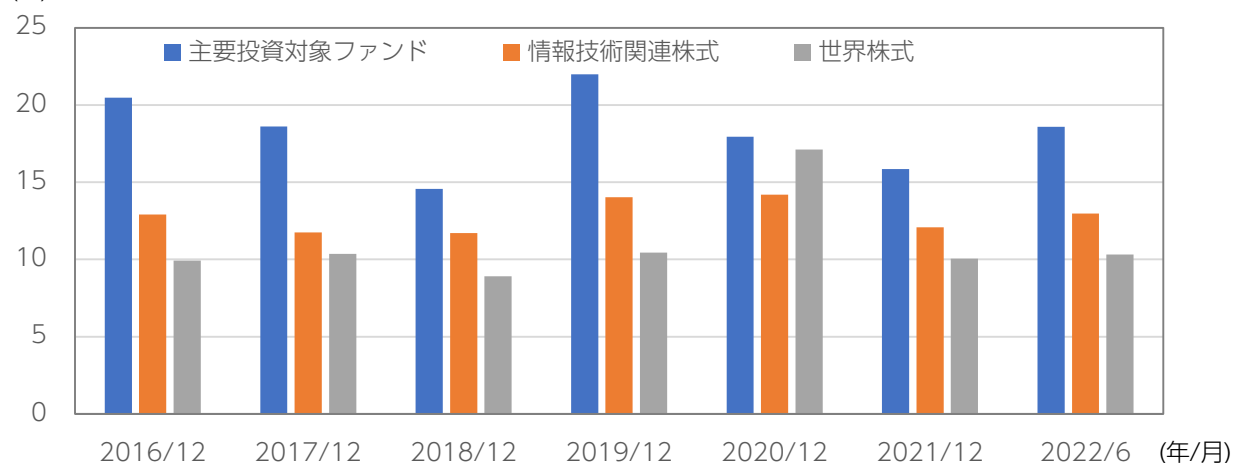


出所)FactSet、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
情報技術関連株式：MSCI World 情報技術 株価指数は配当込み、米ドルベース

主要投資対象ファンドの組入銘柄は相対的に高成長

当ファンドの主要投資対象ファンドについて組入銘柄の来期予想EPS成長率をみると、各年末時点とも世界の情報技術関連株式や世界株式を上回っていました。2022年6月末時点においても、相対的に高成長が期待されています。

＜来期予想EPS成長率＞



出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

情報技術関連株式：MSCI World 情報技術、世界株式：MSCI World

上記は当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を示したものです。

設定来の運用状況 (2022年7月19日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第3期 (2019年 10月)	第4期 (2020年 10月)	第5期 (2021年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

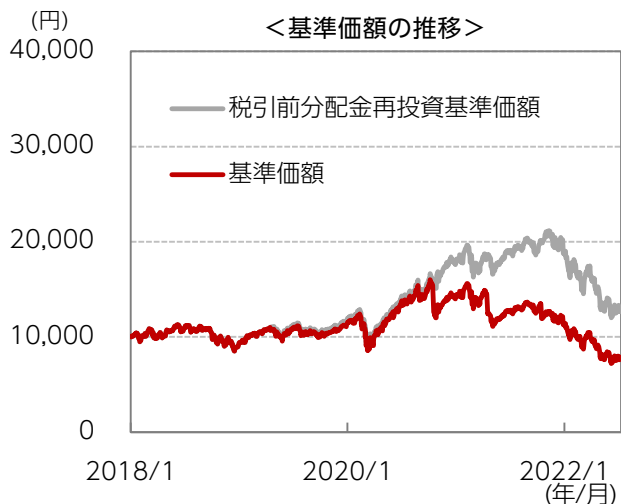
AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第3期 (2019年 10月)	第4期 (2020年 10月)	第5期 (2021年 10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

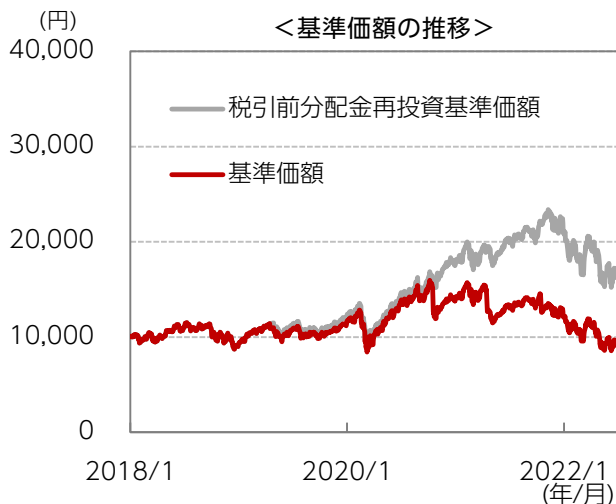
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第7期 (2021年 4月)	第8期 (2021年 10月)	第9期 (2022年 4月)	設定来 累計額
2,300円	1,400円	0円	6,800円

AI革命(年2・為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当たり、税引前)>

第7期 (2021年 4月)	第8期 (2021年 10月)	第9期 (2022年 4月)	設定来 累計額
2,500円	1,700円	300円	7,700円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2022年7月19日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2022年7月19日(日次) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当たりの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」 「AI革命(為替ヘッジなし)」 「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」 「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)愛称: AI革命(為替ヘッジなし)は「R&Iファンド大賞2022」において、「投資信託部門/テクノロジー関連外国株式カテゴリー」の優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ※ 年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925% (税込)程度 をかけた額となります。 ※ 上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○			内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		ニクス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○		フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○				松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
F F G証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○	めぶき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1771号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○				楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○				株式会社きらやか銀行	○		東北財務局長(登金)第15号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○	株式会社静岡銀行(※2)	○		東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○				株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○				スルガ銀行株式会社	○		東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○				株式会社仙台銀行	○		東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社筑邦銀行	○		福岡財務支局長(登金)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○				株式会社千葉興業銀行	○		関東財務局長(登金)第40号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○				PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○		○	
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	株式会社豊和銀行	○		九州財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○				みずほ信託銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○								
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○											

(※1)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	